



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社FCE 上場取引所 東
 コード番号 9564 URL http://fce-hd.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 淳悦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 加藤 寛和 (TEL) 03-5908-1400
 四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	2,387	12.4	530	28.7	534	34.7	345	31.9
2023年9月期第2四半期	2,124	—	412	—	397	—	261	—

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 346百万円(35.8%) 2023年9月期第2四半期 255百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	36.85	33.53
2023年9月期第2四半期	29.07	26.30

- (注) 1. 2022年9月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 当社は、2022年10月27日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2023年9月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2023年9月期第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	3,378	2,054	60.8
2023年9月期	3,298	1,704	51.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 2,052百万円 2023年9月期 1,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00			
2024年9月期(予想)			—	—	—

(注) 2024年9月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	10.2	707	21.5	705	22.5	454	42.3	48.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- (注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社FCEパブリッシング

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期2Q	9,399,600株	2023年9月期	9,352,800株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	111株	2023年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期2Q	9,367,005株	2023年9月期2Q	9,002,616株

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要の拡大に伴い緩やかな景気の持ち直しの兆しがみられる一方で、為替市場の円安進行やロシア・ウクライナ戦争の長期化、中東地域の情勢の影響等による資源価格の高騰等が続いており、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループは、DX推進事業及び教育研修事業をセグメントとしております。DX推進事業に関連する業界では、働き方改革や出社・リモートといった働き方を問わず、自動化や生産性改善に対するニーズは継続しており、市場環境は良好な状況が続いております。教育研修事業のうち、研修業界は、DXが推進される社会環境もあり、これに対応した人材育成の必要性の高まりからリスキリングに関連する需要によりeラーニング市場の拡大は継続しております。教育業界においては文部科学省の掲げる「GIGAスクール構想」の下、学校におけるICT環境の整備・強化が継続的に進むことに加えて、初等中等教育向けのデジタル学習環境のコンセプトである「学習eポータル」の拡張も進展しております。

当社グループにおいては、「チャレンジあふれる未来をつくる」をパーパスに掲げ、人口減少による労働力不足に対して「『人』×『Tech』で人的資本の最大化に貢献する」をミッションとして事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

当社グループは、2023年5月24日に2023年9月期から2025年9月期までの3か年を対象とした中期経営計画を策定しており、その2年目となる2024年9月期においては、売上高4,600百万円、経常利益705百万円（経常利益率15.3%）を目標としております。その目標達成のために、2024年9月期末時点には、DX推進事業の重要KPIである「RPA Robo-Pat DX」の導入企業数1,250社以上、教育研修事業の重要KPIである「Smart Boarding」（クラウド型オンボーディングサポートサービス）の導入企業数670社以上としております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,387百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益530百万円（前年同期比28.7%増）、経常利益534百万円（前年同期比34.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益345百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① DX推進事業セグメント

当社グループ商品「RPA Robo-Pat DX」は一人ひとりのパソコン業務を自分で自動化できる「パーソナルRPA」という考え方に基づき現場の業務フローと必要な機能を追求し、継続的に改善を重ねながら、更なる事業拡大に向けて広告宣伝や展示会への出展等も積極的に行うことで新規での導入企業の拡大を図ってまいりました。更にグループ内で他の事業部門からの顧客紹介（グループ間シナジー）への積極的な取り組みが奏功し、新たなリードチャネルの開拓による事業拡大を推進しております。

また、現場の最前線で業務にあたりながらRPAを使いこなすための「ロボパットマスター認定プログラム」の受講者数を継続的に増やすことで、既存の導入企業内でのDX推進並びに生産性向上を実現する人材の育成にも注力いたしました。これらの取り組みにより、新たなマーケットを開拓しながら既存の導入企業内でも活用の範囲を拡大を図ってまいりました。

導入社数は2024年3月末時点で1,291社（2023年3月末時点では1,107社となり前年同期比16.6%増、2024年9月期末中経目標数値は1,250社以上であるため目標対比での進捗率103.3%）となっており、その結果、当第2四半期連結累計期間においてセグメント売上高は1,236百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は307百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

② 教育研修事業セグメント

教育事業において、主に2024年1月に株式会社日本コスモトピアの全株式を取得により連結子会社となった影響や、研修事業において、主に当社グループ商品「Smart Boarding」が、eラーニングの市場ニーズの成長を背景に、導入企業数2024年3月末時点で744社（2023年3月末時点では523社となり前年同期比42.2%増、2024年9月期末中経目標数値は670社以上であるため目標対比での進捗率111.0%）に伸ばすことができ、前年同期比で増収となりました。結果、当第2四半期連結累計期間においてセグメント売上高は1,101百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は210百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

サービス別の売上高は、次のとおりであります。

①DX推進コンサルティングサービス

DX推進コンサルティングサービスでは、DX推進事業セグメントに加えて教育研修セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野にサービスを提供しております。

RPAサービスの拡大に加えて、企業向けでは(HR DX)「Smart Boarding」の拡販を実現しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において売上高は1,500百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

②人財育成コンサルティングサービス

人財育成コンサルティングサービスでは、教育研修セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。HRの分野では事業全体が堅調に進捗したものの、Educationの分野の減収を受けた結果、当第2四半期連結累計期間において売上高は837百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて79百万円増加し、3,378百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて44百万円減少し、2,838百万円となりました。これは主に現金及び預金が363百万円減少したことや売掛金が295百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて123百万円増加し、539百万円となりました。これは主に無形固定資産が141百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて269百万円減少し、1,324百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて271百万円減少し、964百万円となりました。これは主に賞与引当金が165百万円、契約負債が110百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて2百万円増加し、359百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が16百万円、資産除去債務が2百万円増加したことと長期借入金が16百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて349百万円増加し、2,054百万円となりました。これは主に利益剰余金が345百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて363百万円減少し、1,882百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、支出した資金は、219百万円(前年同期は211百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益535百万円、賞与引当金の減少165百万円、売上債権の増加268百万円、契約負債の減少149百万円、法人税等の支払額148百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、支出した資金は、133百万円(前年同期は28百万円の支出)となりました。これは主に子会社株式の取得による支出105百万円、有形固定資産の取得による支出3百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、支出した資金は、11百万円(前年同期は526百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出14百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、2024年2月13日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,239	1,883,295
売掛金	297,539	593,535
有価証券	137,914	142,404
商品	42,902	53,412
未収還付法人税等	1,893	320
その他	157,541	169,017
貸倒引当金	△2,296	△3,343
流動資産合計	2,882,735	2,838,642
固定資産		
有形固定資産	87,998	86,890
無形固定資産		
のれん	24,475	100,284
ソフトウェア	34,166	43,772
その他	5,737	61,621
無形固定資産合計	64,380	205,678
投資その他の資産		
投資有価証券	21,134	21,134
差入保証金	83,531	83,211
長期前払費用	11,596	13,884
繰延税金資産	139,884	121,121
その他	18,172	18,720
貸倒引当金	△11,046	△11,046
投資その他の資産合計	263,271	247,025
固定資産合計	415,650	539,594
資産合計	3,298,386	3,378,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,881	221,437
1年内返済予定の長期借入金	32,271	34,307
未払金	45,503	36,086
未払費用	140,230	111,830
契約負債	377,522	266,609
未払法人税等	154,770	171,940
未払消費税等	57,534	53,254
賞与引当金	206,192	40,400
株主優待引当金	11,295	-
その他	20,866	28,386
流動負債合計	1,236,067	964,251
固定負債		
長期借入金	301,444	284,938
資産除去債務	17,283	19,681
退職給付に係る負債	-	16,657
その他	38,850	38,578
固定負債合計	357,577	359,855
負債合計	1,593,645	1,324,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,526	182,060
資本剰余金	118,283	119,818
利益剰余金	1,389,931	1,735,179
自己株式	—	△86
株主資本合計	1,688,742	2,036,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,829	15,987
その他の包括利益累計額合計	14,829	15,987
新株予約権	1,170	1,170
純資産合計	1,704,741	2,054,129
負債純資産合計	3,298,386	3,378,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,124,781	2,387,371
売上原価	657,752	702,824
売上総利益	1,467,028	1,684,547
販売費及び一般管理費	1,054,712	1,153,871
営業利益	412,316	530,676
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	2,026	3,212
その他	2,705	2,631
営業外収益合計	4,740	5,854
営業外費用		
支払利息	327	1,496
株式公開費用	19,446	-
固定資産除却損	0	-
その他	0	34
営業外費用合計	19,773	1,531
経常利益	397,283	534,999
特別利益		
投資有価証券売却益	-	746
特別利益合計	-	746
税金等調整前四半期純利益	397,283	535,746
法人税等	135,524	190,499
四半期純利益	261,758	345,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,758	345,247

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	261,758	345,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,599	1,158
その他の包括利益合計	△6,599	1,158
四半期包括利益	255,158	346,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,158	346,406
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	397,283	535,746
減価償却費	17,566	21,170
のれん償却額	-	5,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115,324	△165,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,308	1,047
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	△11,295
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	257
受取利息及び受取配当金	△2,034	△3,223
支払利息	327	1,496
株式公開費用	19,446	-
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△746
売上債権の増減額 (△は増加)	△287,335	△268,109
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,236	△6,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,312	29,789
未払金の増減額 (△は減少)	△50,034	△10,044
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△160	1,228
契約負債の増減額 (△は減少)	△145,956	△149,446
その他	△4,538	△52,708
小計	△116,378	△71,404
利息及び配当金の受取額	318	10
利息の支払額	△327	△1,461
法人税等の支払額	△107,359	△148,152
法人税等の還付額	12,643	1,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,103	△219,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の預入による支出	△500	-
投資有価証券の売却による収入	-	746
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△105,000
有形固定資産の取得による支出	△6,007	△3,331
無形固定資産の取得による支出	△14,600	△25,660
会員権の取得による支出	△5,800	-
差入保証金の差入による支出	△1,407	△134
差入保証金の戻入による収入	-	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,315	△133,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,274	△14,470
株式の発行による収入	88,264	-
自己株式の売却による収入	472,754	-
株式公開費用の支出	△19,446	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	891	3,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,191	△11,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,772	△363,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,670	2,246,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,674,443	1,882,882

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)3
	D X推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,018,582	1,025,295	2,043,878	80,902	2,124,781	—	2,124,781
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	6,663	6,669	354	7,024	△7,024	—
計	1,018,588	1,031,959	2,050,548	81,257	2,131,805	△7,024	2,124,781
セグメント利益	200,156	163,272	363,428	5,865	369,293	43,022	412,316

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額43,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)3
	D X推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,236,229	1,101,632	2,337,861	49,510	2,387,371	—	2,387,371
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	5,365	5,365	211	5,577	△5,577	—
計	1,236,229	1,106,998	2,343,227	49,721	2,392,949	△5,577	2,387,371
セグメント利益	307,923	210,341	518,265	3,896	522,162	8,513	530,676

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額8,513千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「教育研修」のセグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に株式会社日本コスモトピアの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めています。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において78,385千円です。

なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社FCEパブリッシングを2024年1月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：株式会社FCEパブリッシング

事業内容：書籍の企画・製作・印刷の出版事業及び各種セミナー・コーチングのプログラムの開発・実施、資格認定、ライセンス提供等

②企業結合日

2024年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社FCEパブリッシングを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社FCE

⑤その他取引の概要に関する事項

当社子会社の吸収合併等の方法により純粋持株会社体制を解消することで、グループ全体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

(株式会社日本コスモトピアの取得)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社日本コスモトピア

事業内容：教育用機材の企画、立案、制作、販売等

②企業結合を行った主な理由

教育事業の成長について、市場の拡大が見込まれる教育ICT分野の事業強化やAI等の拡張性を伴った商品力の強化を図り、事業領域の拡大とより付加価値の高いサービスを提供するため当該株式を取得することとしました。

③企業結合日

2024年1月4日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社である株式会社FCEエデュケーションを通じて、現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月4日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	105,000千円
取得原価		105,000千円

(4) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,941千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 81,288千円

なお、のれん金額は当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

②発生原因

主に、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	DX推進	教育研修	計		
DX推進コンサルティング (注2)	1,018,582	158,809	1,177,392	—	1,177,392
人財育成コンサルティング (注2)	—	866,486	866,486	—	866,486
出版事業	—	—	—	80,902	80,902
顧客との契約から生じる収益	1,018,582	1,025,295	2,043,878	80,902	2,124,781
外部顧客への売上高	1,018,582	1,025,295	2,043,878	80,902	2,124,781

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. DX推進コンサルティング: 教育研修セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野とDX推進事業セグメント(RPA)の分野にサービスを提供しております。
人財育成コンサルティング: 教育研修セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA: RPAソフトウェアの提供サービス

Education DX: オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX: eラーニングコンテンツ(企業向けクラウド型オンボーディングサポート)の提供サービス

Education: 学校や私塾等へのサービス

HR: 企業への集合型・対面型の研修やコンサルティングサービス

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	D X推進	教育研修	計		
D X推進コンサルティング (注2)	1,236,229	264,622	1,500,851	—	1,500,851
人財育成コンサルティング (注2)	—	837,009	837,009	—	837,009
出版事業	—	—	—	49,510	49,510
顧客との契約から生じる収益	1,236,229	1,101,632	2,337,861	49,510	2,387,371
外部顧客への売上高	1,236,229	1,101,632	2,337,861	49,510	2,387,371

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. D X推進コンサルティング：教育研修セグメントのうち、Education D XとHR D Xの分野とD X推進事業セグメント（RPA）の分野にサービスを提供しております。
 人財育成コンサルティング：教育研修セグメントのうち、EducationとHR (Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA：R P Aソフトウェアの提供サービス

Education DX：オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)、「教育ICT関連のサービス」の提供サービス

HR DX：eラーニングコンテンツ(企業向けクラウド型オンボーディングサポート)の提供サービス

Education：学校や私塾等へのサービス

HR：企業への集合型・対面型の研修やコンサルティングサービス

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月26日開催の取締役会決議に基づき、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年3月31日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

普通株式分割前の発行済株式総数	3,133,200株
今回の分割により増加する株式数	6,266,400株
株式分割後の発行済株式総数	9,399,600株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日(金)
基準日	2024年3月31日(日)
効力発生日	2024年4月1日(月)

④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

②定款の変更内容

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更定款案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>36,000,000株</u> とする。

③定款変更の日程

定款変更の効力発生日 2024年4月1日(月)

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

②新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を、2024年4月1日(月)の効力発生日以降、新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2017年7月3日	167円	56円
第2回新株予約権	2018年9月25日	184円	62円
第3回新株予約権	2019年9月25日	1,167円	389円
第4回新株予約権	2019年9月25日	1,167円	389円
第5回新株予約権	2020年8月24日	1,184円	395円

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

株式会社FCEエデュケーションとの吸収合併

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として当社完全子会社である株式会社FCEエデュケーションを吸収合併することを決議しました。

なお、本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、またFCEエデュケーションにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業内容

被結合企業の名称：株式会社FCEエデュケーション

事業内容：「7つの習慣J®」の加盟校募集及び加盟校指導、学習塾チェーンの加盟店募集及び加盟店指導の代行、東京インターナショナルスクールFC校の運営、学校向け手帳「フォーサイト」の販売及び有料動画配信サイト「Find!アクティブラーナー」の運営等

②企業結合日

2024年7月1日（予定）

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社FCEエデュケーションを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社FCE

⑤その他取引の概要に関する事項

当社子会社の吸収合併等の方法により純粋持株会社体制を解消することで、グループ一体の経営体制を進め、更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。